ミニシンポジウム

ASEAN経済の統合深化と 農業・農業政策の変化

平成25年3月19日(火)13:30~17:30 農林水産政策研究所 セミナー室

ミニシンポジウムの趣旨

背景:

- ASEANの経済統合の進展 : ASEAN経済共同体(AEC)
 →2015年
- ASEAN各国の農業保護的政策へのシフト

ねらい:

- 食料輸出国と食料輸入国の農業・農業政策の動向分析
- ASEAN諸国の農業政策の潮流の検討
- AECなど、農業をめぐる情勢の変化が、地域の食料供給 体制に与える含意の検討

報告者の紹介

Tengku Mohd Ariff Tengku Ahmad

テンク・モハマド・アリフ・テンク・アーマド

MARDI(マレーシア農業研究開発研究所)

経済技術管理研究センター長

Boonjit Titapiwatanakun

ブーンジット・ティタピワタナクン カセサート大学経済学部 資源経済学科特別顧問

坪田邦夫 明治大学農学部客員教授

本日のプログラム

1 導入:

13:35-13:55 政策研におけるASEAN関連研究, ASEANの経済・農業の概要 井上荘太朗. 古橋元 (農林水産政策研究所)

2 講演(逐次通訳)

13:55-14:45 The ASEAN Economic Community: The Effects on Agriculture in Malaysia テンク・モハマド・アリフ・テンク・アーマド

14:45-15:35 Changing Thai Agriculture Sector in the Forthcoming AEC ブーンジット・ティタピ ワタナクン

15:35-16:25 Agricultural Policy Trend in ASEAN countries: AEC perspective 坪田邦夫

休憩

3 意見交換(逐次通訳)

16:40-17:10 コメント: 小林弘明 (千葉大学大学院園芸学研究科教授)

17:10-17:30 フロアからの質疑応答

政策研におけるASEAN関連研究(1):

カントリーレポート:

海外の主要国の政治、経済、農業、農政動向を毎年報告。さらに特定のテーマを取り上げ、より深く分析。

近年の報告書(政策研のwebサイトで利用可能)

カントリーレポート:タイ (平成21年度~平成23年度)

カントリーレポート:ベトナム

(平成19年度~平成23年度)

カントリーレポート: インドネシア(平成20年度)

(その他の分析対象国:米,EU,中,露,印,豪,ブラジル)

政策研におけるASEAN関連研究(2):

アジア太平洋プロジェクト(平成22年度):

2010年1月のASEAN+1型FTAネットワークの形成を機会に、アジア太平洋地域の貿易構造を分析。加えて、各ASEAN+1型FTAの特徴を整理。

国別分析対象国は、中国、韓国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、米国、豪州の8カ国

以下の報告書が政策研のwebサイトで利用可能。 『アジア太平洋地域の貿易構造とASEAN+1型FTA』





- (2011.5)
- 第4号 中山間地域の農業振興に取り組む市町村第三セクターの現状と課題(2012.2)
- 第5号 農業分野における障害者就労と農村活性化-障害者施設における農業活動に関するアンケート集計結果およ び特例子会社の農業分野への進出の現状と課題について - (2012 10)

行政対応特別研究資料

子どもを対象とした農林漁家宿泊体験による農山漁村振興の実態と課題(2010.5)

世界食料プロジェクト研究資料

- 第1号 平成20年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書(2010.3)
- 第2号 平成21年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書(2011.3)
- 第3号 平成22年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書(2012.3)

政策研におけるASEAN関連研究(3):

世界の中長期な食料需給に関する見通し研究

世界食料需給モデルを用いた10年程度の将来における世界の食料需給の中期的ベースライン予測

中期的な将来における主要穀物・油糧種子・畜産物等の地域・主要国の需要と供給が、均衡価格を通じて推移する見通しを公表

ASEAN諸国ではインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム等を対象国として扱い食料需給の予測を行っている

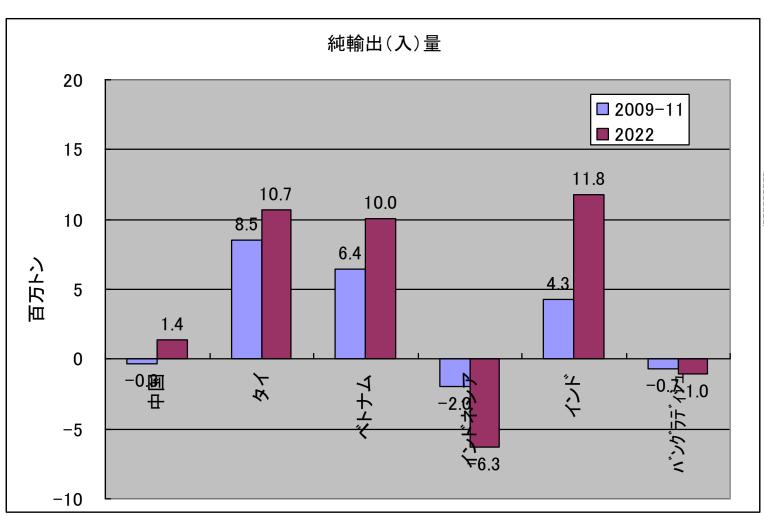
(平成20年度(2008年度)~現在まで)

世界の中長期な食料需給に関する見通し研究 (参考) コメ(精米ベース)

単位:百万トン

	生産量		総消費量		純輸出(入)量	
地域	2009-11	2022	2009-11	2022	2009-11	2022
世界計	451.6	524.3	447.8	524.4	0.0	0.0
北米	6.9	7.7	4.4	5.2	2.4	2.6
中南米	17.8	21.8	18.7	23.2	-0.7	-1.4
欧州	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.0
アジア	405.2	467.4	385.4	442.9	15.8	24.6
オセアニア	2.1	2.5	8.4	10.7	-6.2	-8.2
中東	2.8	3.4	4.3	4.6	-1.5	-1.2
アフリカ	16.5	21.0	26.0	37.1	-9.5	-16.1
(参考)						
中国	138.1	141.5	136.3	140.1	-0.3	1.4
タイ	20.3	22.3	10.3	11.7	8.5	10.7
ベトナム	26.0	33.5	19.5	23.5	6.4	10.0
インドネシア	36.1	42.9	38.9	49.3	-2.0	-6.3
インド	96.2	122.5	89.9	110.8	4.3	11.8
バングラディシュ	32.2	40.6	32.9	41.7	-0.7	-1.0

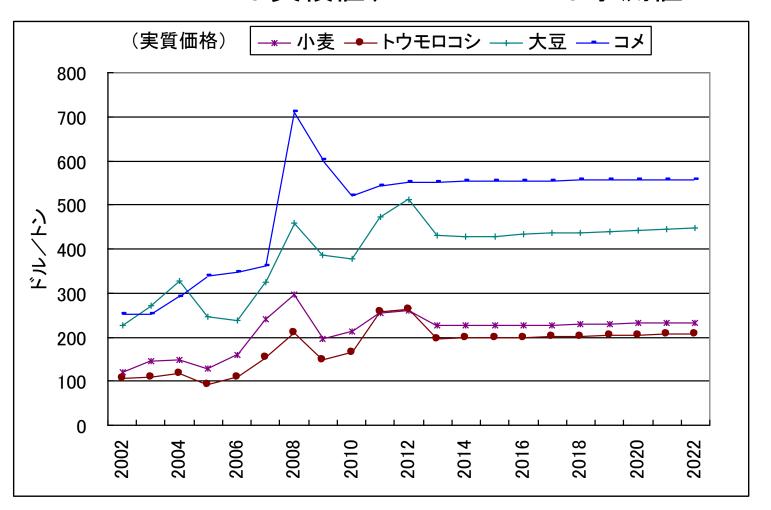
世界の中長期な食料需給に関する見通し研究 (参考) コメ(精米ベース)純輸出(入)量



	差 (%, 2022
	年と2009-11
	年)
中国	2.8%
タイ	13.2%
ベトナム	20.6%
イント・ネシア	26.7%
インド	23.3%
ハ゛ンク゛ラテ゛ィシュ	26.7%

世界の中長期な食料需給に関する見通し研究主要穀物及び大豆の国際価格(実質)

・2001~2012は実績値、2013~2022は予測値



当所「世界の食料需給見通しIHP

サイトマップ

農林水産政策研究所

4c English

図 農林水産省トップへ

研究概要 報道・広報 セミナー・研究会 組織案内·調達 お問い合わせ

■ 文字の大きさ・色を変えるには ホーム > 研究概要 > 世界の食料需給見通し

世界の食料需給見通し

農林水産政策研究所では、平成20年度より実施中の世界の食料需給に関するプロジェクト研究の一環で開発した世界食料需給モデルを用い、世界の食料需給見通しに関する定量 的な予測分析を行っています。

「世界の食料需給見通し」とは

「世界の食料需給見通し」は、10年後の世界の食料需給について、国際的な経済予測を前提として分析モデルを用いて定量的に見通したものです。

□ このサイトの使い方

農林水産省では、これまでに世界食料需給見通しを公表しており、平成20年度からは農林水産政策研究所が開発した世界食料需給モデルを用いた見通しを毎年公表することとして います。

予測結果

- 2022年における世界の食料需給見通し(2013年3月8日公表)
- 2021年における世界の食料需給見通し(2012年2月21日公表)
- 2020年における世界の食料需給見通し(2011年2月18日発表)
- 2019年における世界の食料需給見通し(2010年2月3日発表)
- 2018年における世界の食料需給見通し(2009年1月16日発表)。

世界食料ブロジェクト 研究資料

- 第1号 平成20年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書(2010年3月)
- 第2号 平成21年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書(2011年3月)
- 第3号 平成22年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書(2012年3月)

関連リンク

農林水産省 食料需給インフォメーション

● 報道・広報

- 刊行物·広報
- メールマガジ
- 報道発表資料

● セミナー・

開催案内·概

研究概要

- 政策研究基本
- 研究課題
- 研究評価
- 研究交流
- 研究員紹介
- 客員研究員編
- 委託事業

組織案内・調

- 所長挨拶
- 図書館
- 組織図
- アクセス・地區
- 採用情報
- 調達情報

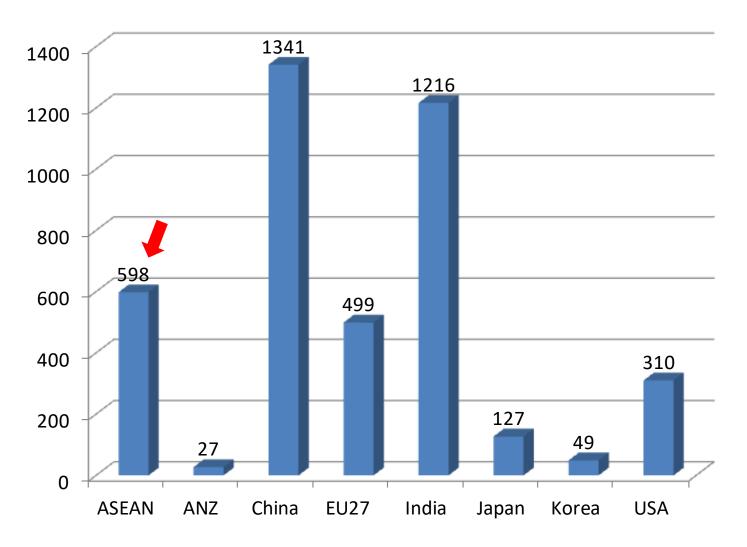
お問い合わせ

- お問い合わせ
- よくある質問

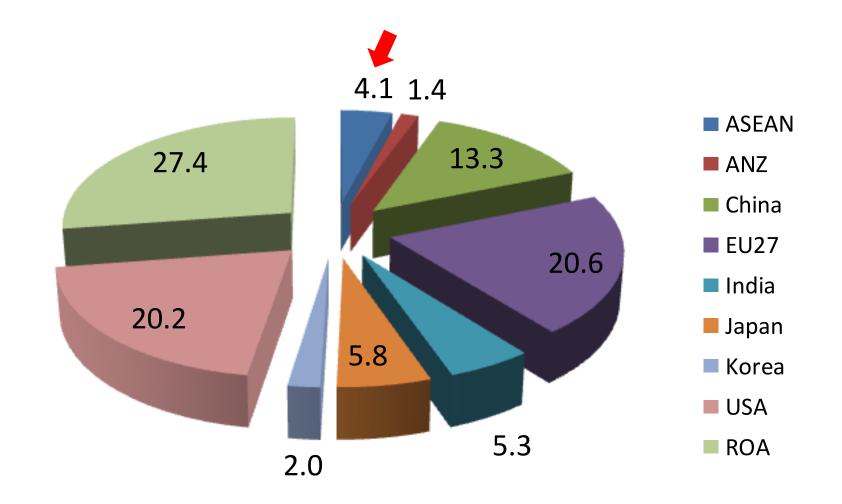
農林水産省情報

- 政策情報 13
- 統計情報

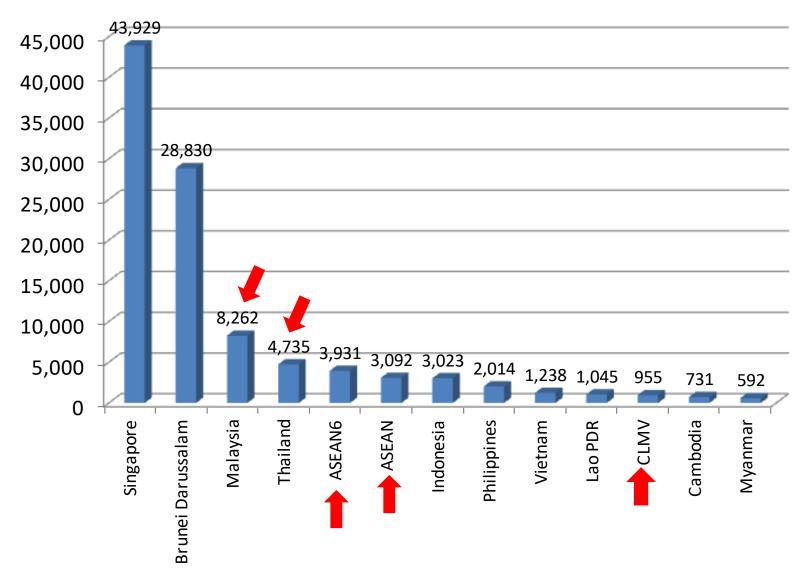
ASEAN overview



人口/ Population (million, 2010)



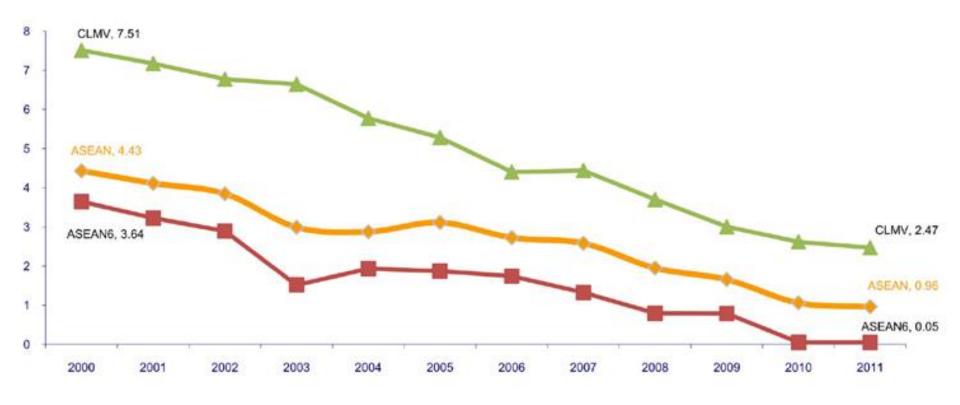
世界のGDPにおけるシェア/ GDP Share (購買力平価(PPP), %, 2010)



1人あたりGDP(Per Capita GDP)/(US\$(current), 2010)

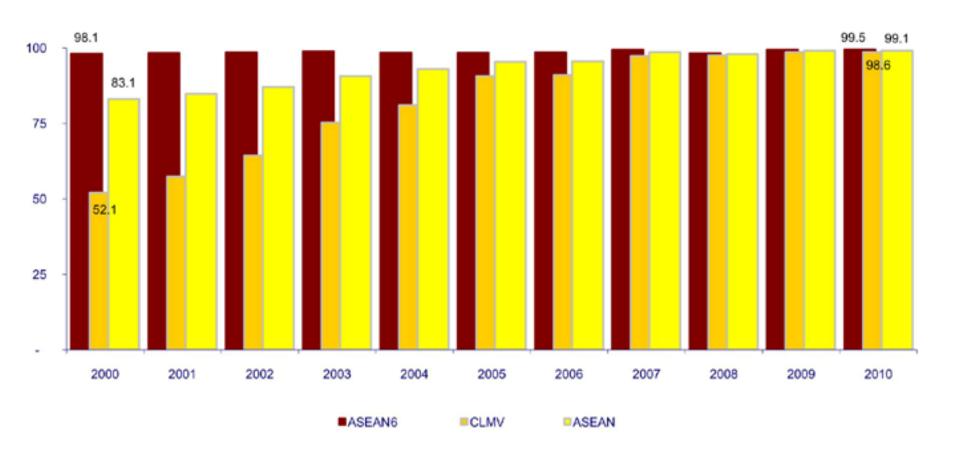
ASEANの経済統合(Economic Integration of ASEAN)

```
1967年
        ASEAN5: Indonesia, Malaysia. Philippines,
                Singapore, Thailand
1984年
         → Brunei Darussalam
        ASEAN自由貿易地域(AFTA), 域内共通有効特恵関税(CEPT)
1992年
1995年
          → Vietnam
1997年
          → Lao PDR, Myanmar
1999年
          → Cambodia
2003年
        第二ASEAN協和宣言(Declaration of ASEAN Concord II)
             ASEAN Economic Community AEC⇒2020年
        ASEAN憲章(ASEAN Charter)
2007年
           AEC Blueprint(AEC ブループリント): AEC ⇒2015年
        ASEAN物品貿易協定(ASEAN Trade in Goods Agreement: ATIGA)
2010年
           Special Protocol for Rice and Sugar (Article 24)
```



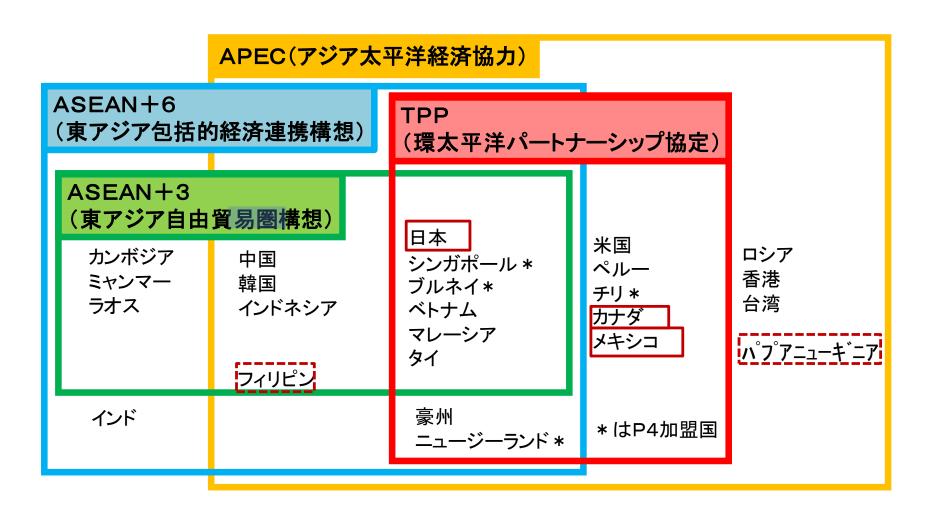
平均輸入関税率(%)の低下/ Decreasing average import tariff rate

CEPT: Common Effective Preferential Tariff/ASEAN域内共通有効特恵関税 ⇒ATIGA ASEAN Trade in Goods Agreement(2010)/ASEAN物品貿易協定

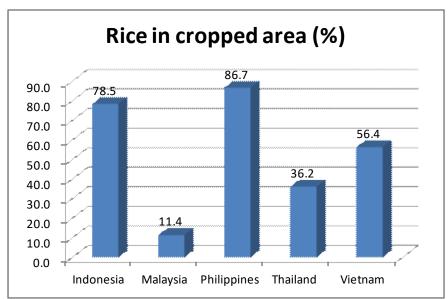


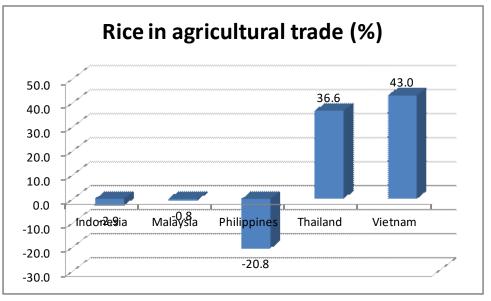
域内共通有効特恵関税適用品目の割合/ CEPT IL Rate (%, tariff line)

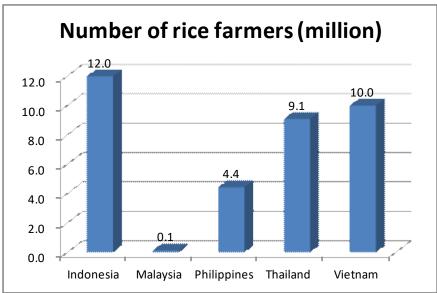
TPP参加表明国、参加に向け関係国との協議に入ると表明した国等

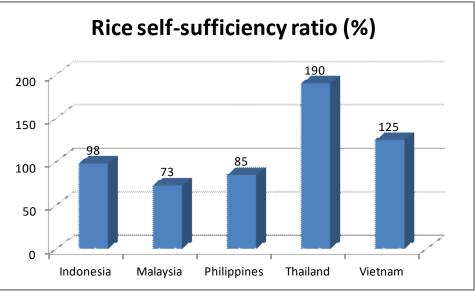


地域貿易協定とASEAN諸国 (Regional trade negotiation and ASEAN state)









ASEAN諸国における米(Rice in ASEAN States)

Source: Trusting Trade and the Private Sector for Food Security in Southeast Asia, World Bank, 2012